

2024年5月29日の「明るい県政をつくる県民の会」で「リニアから自然と生活環境を守る沿線住民の会」が報告した内容は以下の通り。

川勝知事が辞職しました。、推進派からはリニア建設が進むとの発言も見られます。飯田市の商工会議所会頭は「大きな石がとれた」といっています。しかし、川勝氏が辞めても、大井川の水資源問題について、いまだ解決策がない重要問題が残っていることが明らかにされています。知事がやめても静岡県の問題について審議する組織は機能しています。さらに、知事の退任と知事選は、リニア建設が引き起こす問題や工事の遅れ、その必要性などについて、世間の目を集めることになりました。

最近、自民党の石破茂氏は、「リニアはつまらない」といい、「本当に東京から大阪まで通すリニアが必要なのか、という議論が十分成熟したと思っていない」、「老朽化したからリニアが必要というのは論理の飛躍がないか」、「もっと速い列車へのニーズはどこにあるのか」と『毎日新聞』の取材に語っています。

大井川直下の破碎帯の透水係数について JR 東海は 2 桁も違う数字を示してきましたが、高速長尺先進ボーリングの再開で問題の部分の透水係数が明らかになれば、流域市町の首長の中には期待している向きもある、JR 東海の提案する田代ダムの取水制限案なのですが、工事現場が田代ダムより上流にあることから言っても、この案が成り立たないことが明らかとなるはずで、大井川の水資源問題はほとんど振り出しに後戻りです。

さらに沿線各地の工事も全般に遅れており、都市部の大深度地下利用のシールド工事では北品川工区、坂下工区でトラブル続きです。県内では、南アトンネル長野工区について、2026年11月完了を困難であるとJR東海は3月に認めました。伊那山地トンネル青木川工区の完成時期についても2026年9月を断念しました。この2つのトンネルの坑口の完成が前提の小渋川橋梁は7年の工期ですが、いまだ発注すらできていない状況です。大鹿村内の工事は2035年頃までは終わらないはずです。駅西の風越山トンネル上郷工区は約7年の工期が2025年の工事着工。中央アルプストンネルも長野県内は23km中せいぜい1km程度しか掘削はできていません。着工後9年の現在、本線部分で完成した部分は3割にも達していません。

そもそも2027年開業の目標は実現可能性はなかったと言えるでしょう。

ここへきて、まさに静岡県知事選のさなか岐阜県瑞浪市大湫町(おおくてまち)の水枯れ問題が報道されました。JR東海の社長は、静岡と岐阜ではケースが異なると言いますが、トンネルをほれば水が出ます、ケースが異なっても、リニアトンネルが各地で水枯れを起こすというその中身については同じなのです。長野県でも豊丘村や大鹿村で現実に水位低下はあったし、これからも南木曾や大鹿や飯田市内でも起きる可能性があります。

瑞浪市にちかい岐阜県の御嵩町はハナノキ自生地への残土持ち込みで揺れました。最近、町は要対策土は拒否するが通常に残土だけは受け入れるとしたのですが、瑞浪で水枯れが起きたことをうけて、瑞浪の問題が解決するまでは通常に残土受け入れについて、JR東海との協議を中止するとなりました。

JR 東海は以前から、要対策土は、自社用地内で使用するか、公共事業などに活用してもらおうと説明し、昨年 8 月には、JR 東海はトンネル掘削にともなう基準値超えの重金属類を含む要対策土について、不溶化などの処理を行うと説明をしました。要対策土はヒ素など有害な重金属を基準値以上含み扱いには特別の対策が必要な残土で、つまり有害残土です。

現時点で、要対策土は大鹿村内に 5000m<sup>3</sup>、豊丘村内に 3000m<sup>3</sup>が残土の仮置き場に保管されています。こんごどれぐらいの量が出てくるのか、JR 東海は分からないとしています。

12 月の大鹿村リニア連絡協議会では、不溶化対策などを施した要対策土を村内の変電所などの造成に用いると説明し、出席の委員からは不安の声がでました。風評被害で人が来なくなるというのが理由です。

飯田市長は要対策土の市内への受け入れについて、明確な方針をこれまで示して来ませんでした。

2 月 28 日の上郷地区への説明会で JR 東海は長野県駅の高架部の橋脚の基礎工事で要対策土を使うと説明しました。使用する要対策土は総量 5000m<sup>3</sup>です。基準値の 3 倍以内の比較的含有量が少ないものであるとか、ヒ素の含まれるヒジキを食べても心配ないなどの説明を行いました。公衆衛生の観点からすれば、安全性を過大に強調するきわどい説明なのです。新聞の取材に対して JR 東海は住民の理解が深まったとコメントしました。

後日、われわれが飯田市に問いただすと、飯田市は事前に JR 東海から説明を受けており受入れを同意していたのでした。市民の安全を守るべき市として許されません。御嵩町は要対策土の持ち込みは拒否しました。豊丘では

変電所の造成には要対策土は使わないと言っています(※)。市民を守る考えがあれば飯田市も持ち込みを拒否できるはずです。

工事の場所のそばを土曾川が流れ、地下水も流れています。また工事の際、要対策土は土曾川の護岸の間近で下ろしをします。将来、橋脚のコンクリートの老朽化や地震の被害で、ヒ素などが溶け出て地下水や土曾川の水を汚染する危険性があります。工事中に飛散や流出する可能性もあります。工事部分より下流の土曾川には、上郷側と座光寺側に農業用水の取り入れ口が数カ所あります。上郷側も座光寺側も広大な農業用地が広がっています。農業を営む方たちは、リニアはともかくとしても、これは心配だと言っています。

駅の予定地では多数の住民が移転を余儀なくされました。補償を受け移転しても、保障の少なさや建設費の高騰など、どなたも大変なご苦勞をされ、ここへきて開業が2034年以降に先送りになると聞いて、特に高齢者にとってはリニアは来ないも同然であり、怒りで、リニアについては誰とも話したくないという方も多数います。要対策土の持ち込みはこの地域にさらに負担を強いるものです。また長野県の南の玄関口で要対策土を処分しようという考えは理解に苦しむところです。

住民の会では、要対策土の持ち込みについて、飯田市には受け入れないように、JR東海には持ち込まないように要請する署名運動を始めました。

川勝知事は再出馬を要請する人たちに、リニア計画には黄色信号が点いている、青信号に戻すようなことがあってはならないと語ったそうです。それぞれの人にとって本当にリニアは、10兆円も20兆円もかけて建設する価値があるものか検討すべき時期になったといえるでしょう。そもそも、リニア

の必要性とは、伊那谷に住む私たちにとっては、リニアをひと月に何回利用しますかという問題なのです。必要性はありません。負け戦をいつまでも続けて散々な目にあった前の戦争の轍を踏むことはあってはなりません。

それぞれ細かい問題点もひとつひとつ正すべきという意味で、要対策土の持ち込み反対の署名にご賛同をお願いします。

※ 豊丘村に計画している JR 東海の変電所の造成に要対策土を使うかどうかについて、豊丘村の住民に確かめたところ、JR 東海は使わないとはいないが、本山の残土処分場(谷埋め、130 万立米)が人家から離れている等の条件から要対策土の処分先として最適という説明をしたという事のように(6月1日記)。